



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月8日

上場会社名 株式会社メッセージ 上場取引所 東
 コード番号 2400 URL <http://www.amille.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長兼経営企画部担当部長 (氏名) 近藤 淳子 TEL 086-242-1551
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	59,939	1.2	6,030	8.9	5,728	9.1	3,791	14.5
27年3月期第3四半期	59,244	7.0	5,535	10.8	5,252	9.2	3,311	24.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,908百万円 (12.0%) 27年3月期第3四半期 3,488百万円 (25.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	188.80	—
27年3月期第3四半期	164.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	59,752	32,204	52.3	1,555.44
27年3月期	59,106	29,600	48.6	1,431.39

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 31,233百万円 27年3月期 28,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				65.00	65.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	2.6	7,600	3.4	7,200	3.4	4,200	△3.5	209.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	20,080,000株	27年3月期	20,080,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	105株	27年3月期	74株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	20,079,917株	27年3月期3Q	20,079,935株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、当社及び当社の子会社である積和サポートシステム株式会社が運営する一部の施設において発生した虐待等について、専門的及び客観的な見地から、各施設の運営状況及び業務管理体制、経営陣によるコーポレートガバナンス体制の構築等の問題点の把握、当該問題の発生原因の徹底究明、再発防止策の検討等が必要であると判断し、株式会社メッセージ第三者調査委員会（以下「第三者委員会」といいます。）を設置し、全容解明に取り組んでまいりました。

そして、第三者委員会より、平成27年11月30日付で第三者委員会による調査の結果判明した事実関係、原因の究明、責任の所在及び再発防止策につき報告することを目的とする調査報告（以下「本報告書」といいます。）を受領しました。

当社グループは本報告書を真摯に受け止め、指摘事項及び提言を踏まえ、以下の通り具体的な再発防止策を実施又は実施を検討しております。

・施設管理体制の再構築

各施設における事故及び虐待に関する情報を本社に集約、原因の分析、対応の指示及び再発防止策の検討を一元的に行い、本社から施設に対して情報発信することで、事故原因の分析結果、再発防止策等の情報の共有を行います。

また、管理者以上の職位に関する業務規程等の整備、高齢者虐待防止に関する研修の強化、内部監査等の項目の見直しを行い、施設管理体制を強化します。

・コーポレートガバナンス体制の再構築

取締役会、経営会議及び監査役会において、施設において生じた事故及び虐待に関する情報共有体制を強化することで、再発防止策等に関する慎重な討議及び意思決定が行われるようにします。

また、コンプライアンスに関する規程の整備及び法令遵守に関する取り組みを統括する「リスク管理部」を新設し、リスク管理体制の強化を行い、従業員から情報提供を受ける手段を整備し、周知を徹底いたします。

・運営改善検証委員会及び高齢者虐待防止委員会の設置

コーポレートガバナンス体制の強化、コンプライアンスの強化及び業務管理体制の強化について、継続的に検証及び改善を行っていくために「運営改善検証委員会」を設置いたしました。

また、虐待防止に特化した「高齢者虐待防止委員会」を設置し、虐待に関する情報収集、原因分析及び再発防止策の検討を継続的にを行い、高齢者虐待の防止に関する指針を策定します。

また、当社は、平成27年12月18日開催の取締役会において、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本件公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明することと、本件公開買付けに応募するか否かについては、当社の株主の皆様にご意見を委ねることを決議しました。また、当社は、本件公開買付けについて、子会社化を主たる目的として、公開買付者との間で「公開買付け等に関する覚書」を締結いたしました。本件公開買付けの経緯等は以下のとおりです。

公開買付者は、介護事業における公開買付者グループの経営資源・ノウハウの活用における経験を蓄積するとともに、今後も拡大が予想される介護市場への取組みを一層強化し、規模の拡大と事業効率化、サービス品質の向上によって、早期に介護業界トップクラスのポジションを確立することが重要であるとの考えを強めていたこと、一方当社としても、運営施設におけるサービス品質の改善、経営効率や生産性の向上、ガバナンス・リスク管理体制を中心とした組織の強化が急務であると考えていることから、両社は、介護市場において価値あるサービスを持続的に提供することを目的に、両グループが相互により一層緊密に連携する方策を検討するに至りました。当公開買付けの実施によって、当社が公開買付者の連結子会社となることにより、公開買付者グループが有する広範なネットワークやグループ事業を通じて培った経営資源やノウハウをより直接的に当社の事業運営に投入することが可能になり、グループとしての一体感をもって介護市場における事業を推進できるものと考えております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、介護付有料老人ホーム（アミーユ等）は、平成27年12月末時点での入居率は91.6%（前年同期比4.0%減）、サービス付き高齢者向け住宅（Cアミーユ）も、計画通りに開設をしており、平成27年12月末時点での入居率は86.6%（前年同期比2.0%減）（開設後1年を経過した既存物件では87.6%）となっております。

また、㈱ジャパンケアサービスを中心とした地域包括ケア事業においても、当社グループ全体における経営資源を生かした運営が効果を発揮しつつあります。今後も「自分が望む場所（住まい）で、その人らしい暮らしが継続される」ように、地域包括ケア事業に注力してまいります。

当第3四半期連結会計期間末における、当社グループによる事業展開は、Cアミーユ4棟を新たに開設し、当連結会計年度末の「アミーユ等」の施設数は、直営162施設、FC24施設、合計186施設、総入居定員は9,880名、

「Cアミーユ」の棟数は合計121棟、総入居定員7,115名となっております。また、当第3四半期連結会計期間末の「地域包括ケア事業」の事業所数は、訪問介護271、居宅介護支援208、通所介護49、定期巡回・随時対応型訪問介護看護60、夜間対応型訪問介護42、訪問入浴23、小規模多機能型居宅介護23、その他含む合計717か所となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収入は59,939百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は6,030百万円(同8.9%増)、経常利益は5,728百万円(同9.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,791百万円(同14.5%増)となりました。

① アミーユ事業

一連の報道による影響で入居率が大きく落ち込んだこと、介護報酬改定による保険収入の減少、及び職員採用のために資格保有者の賃金を上げたことによる労務費の増加等により、当第3四半期連結累計期間において、営業収入は26,761百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント利益は2,412百万円(同37.2%減)となりました。

② 地域包括ケア事業

当第3四半期連結累計期間において、4棟の「Cアミーユ」を新たに開設し、一連の報道による既存物件の入居率の落ち込みはありましたが、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の営業収入が増加したことにより、営業収入は29,834百万円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益は2,113百万円(同791.8%増)となりました。

③ 給食事業

当第3四半期連結累計期間において、4棟の「Cアミーユ」を新たに開設し、入居者数が増加し食事の利用者数が増加したこと等により、営業収入は5,156百万円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益は1,119百万円(同2.5%増)となりました。

④ その他

当第3四半期連結累計期間において、主に介護用品、施設備品の販売が減少したこと、人件費の減少等により、営業収入は1,977百万円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益は369百万円(同5.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、28,309百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,773百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,773百万円増加したことによるものであります。固定資産は、31,440百万円となり前連結会計年度末に比べ1,124百万円減少いたしました。この結果総資産は59,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ646百万円増加いたしました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、12,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したこと及び未払法人税等が934百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、15,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,071百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。この結果、負債合計は27,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,957百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は32,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,604百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は52.3%(前連結会計年度末は48.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、営業収入81,000百万円、営業利益は7,600百万円、経常利益は7,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,200百万円を予想しておりますが、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」に記載しましたとおり、今後の入居率等がさらに悪化した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がございます。今後、公表すべき事項が判明した場合には、速やかに適時開示を行ってまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結累計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,649	15,423
受取手形及び営業未収入金	11,092	11,074
原材料及び貯蔵品	37	39
前払費用	1,247	1,244
その他	523	541
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	26,536	28,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,267	10,817
車両運搬具(純額)	5	0
工具、器具及び備品(純額)	143	124
土地	1,956	1,956
リース資産(純額)	6,658	6,415
建設仮勘定	—	21
有形固定資産合計	20,032	19,334
無形固定資産		
のれん	4,461	4,245
その他	722	675
無形固定資産合計	5,184	4,920
投資その他の資産		
差入保証金	5,310	5,153
その他	2,067	2,062
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	7,347	7,184
固定資産合計	32,564	31,440
繰延資産		
社債発行費	5	3
繰延資産合計	5	3
資産合計	59,106	59,752

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	833	880
1年内償還予定の社債	120	120
短期借入金	897	1,926
未払金	3,535	4,412
未払法人税等	1,530	596
賞与引当金	872	266
その他	4,154	3,855
流動負債合計	11,944	12,057
固定負債		
社債	115	54
長期借入金	8,085	6,314
リース債務	7,618	7,428
退職給付に係る負債	559	559
資産除去債務	661	673
その他	521	461
固定負債合計	17,561	15,490
負債合計	29,505	27,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,925	3,925
資本剰余金	4,167	4,167
利益剰余金	20,683	23,169
自己株式	△0	△0
株主資本合計	28,775	31,261
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△33	△28
その他の包括利益累計額合計	△33	△28
非支配株主持分	858	971
純資産合計	29,600	32,204
負債純資産合計	59,106	59,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収入	59,244	59,939
営業原価	45,095	45,492
営業総利益	14,149	14,447
販売費及び一般管理費	8,613	8,416
営業利益	5,535	6,030
営業外収益		
受取利息	43	41
投資有価証券売却益	22	—
不動産賃貸料	39	—
助成金収入	24	15
その他	25	29
営業外収益合計	156	86
営業外費用		
支払利息	406	380
不動産賃貸費用	14	—
その他	18	7
営業外費用合計	440	387
経常利益	5,252	5,728
特別利益		
固定資産売却益	284	—
補助金収入	5	—
事業分離における移転利益	50	21
特別利益合計	340	21
特別損失		
固定資産圧縮損	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純利益	5,586	5,750
法人税、住民税及び事業税	2,095	1,846
法人税等合計	2,095	1,846
四半期純利益	3,491	3,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	179	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,311	3,791

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	3,491	3,903
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整額	△2	5
その他の包括利益合計	△2	5
四半期包括利益	3,488	3,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,311	3,796
非支配株主に係る四半期包括利益	176	112

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミーユ 事業	地域包括 ケア事業	給食事業	計				
営業収入								
外部顧客への 売上高	27,487	28,667	2,145	58,300	944	59,244	—	59,244
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	2,661	2,661	1,055	3,716	△3,716	—
計	27,487	28,667	4,806	60,961	1,999	62,960	△3,716	59,244
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	3,841	237	1,091	5,170	348	5,518	17	5,535

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等を含んでおります。

2. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」の調整額17百万円は、セグメント間取引消去17百万円が含まれております。

3. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミーユ 事業	地域包括 ケア事業	給食事業	計				
営業収入								
外部顧客への 売上高	26,761	29,834	2,457	59,052	886	59,939	—	59,939
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	2,699	2,699	1,090	3,790	△3,790	—
計	26,761	29,834	5,156	61,751	1,977	63,729	△3,790	59,939
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	2,412	2,113	1,119	5,645	369	6,014	15	6,030

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等を含んでおります。

2. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」の調整額15百万円は、セグメント間取引消去15百万円が含まれております。

3. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。